



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月14日

上場会社名 石原薬品株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 4462 URL <http://www.unicon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹森 莞爾
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 浅野 真司 (TEL) 078-681-4801
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,523	9.2	679	△26.4	736	△22.2	373	△18.5
23年3月期	14,209	10.8	922	58.3	945	49.8	458	△24.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	50.09	—	2.8	4.3	4.4
23年3月期	65.67	—	3.5	5.7	6.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	17,122	13,458	78.6	1,804.09
23年3月期	16,947	13,318	78.6	1,785.27

(参考) 自己資本 24年3月期 13,458百万円 23年3月期 13,318百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	951	△1,760	△340	2,983
23年3月期	849	△696	262	4,136

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	253	53.3	1.9
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	223	59.9	1.7
25年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		44.8	

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,680	△2.1	270	△29.4	310	△22.8	200	△20.0	26.81
通期	15,840	2.0	700	3.0	770	4.6	500	33.8	67.02

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	7,460,440 株	23年3月期	7,460,440 株
② 期末自己株式数	24年3月期	256 株	23年3月期	91 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	7,460,227 株	23年3月期	6,980,019 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(持分法投資損益等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
役員の異動	22

※当社は、以下のとおり投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・平成24年6月5日（火）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会
- ・平成24年6月6日（水）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故の影響から徐々に回復が進んできましたが、欧州債務懸念からくる世界経済の減速、円高の進行、タイの洪水による生産への影響等により減速し混迷の度合いを深めてまいりました。その後の復興需要の高まりや円高の緩和を支えに経済活動は落ち着きを取り戻したものの、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下、売上高は、15,523百万円（前年比9.2%増）、営業利益は、679百万円（前年比26.4%減）、経常利益は736百万円（前年比22.2%減）となり、投資有価証券評価損の計上により、当期純利益は、373百万円（前年比18.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（セグメント別の売上高）

（百万円未満切捨表示）

セグメント	期 別	第73期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第74期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
金属表面処理剤及び機器等	製 品	4,432	31.2	3,624	23.4	▲807
	商 品	2,337	16.5	4,718	30.4	2,381
計		6,769	47.7	8,343	53.8	1,573
電子材料	製 品	350	2.4	332	2.1	▲17
	商 品	1,143	8.1	912	5.9	▲231
計		1,493	10.5	1,244	8.0	▲249
電子関連分野計		8,263	58.2	9,587	61.8	1,324
自動車用化学製品等	製 品	1,071	7.5	1,197	7.7	126
	商 品	508	3.6	404	2.6	▲104
計		1,579	11.1	1,601	10.3	22
工業薬品	製 品	229	1.6	238	1.5	8
	商 品	4,136	29.1	4,095	26.4	▲41
計		4,366	30.7	4,333	27.9	▲32
総 計		14,209	100.0	15,523	100.0	1,314
内 訳	製 品	6,082	42.8	5,392	34.7	▲690
	商 品	8,126	57.2	10,130	65.3	2,004

（セグメント別の業績の概要）

（電子関連分野）

電子関連分野が対応する電子部品業界は、パソコン、薄型テレビなどデジタル機器の販売の低迷を受け、関連する電子デバイスの出荷減少や価格下落などで低迷する中、スマートフォンやタブレット端末向けの部品は市場が拡大し伸びを示しました。このような状況の中、電子関連分野の売上高は、9,587百万円（前年比16.0%増）となりました。

ア. 金属表面処理剤及び機器等

金属表面処理剤の国内市場は、ユーザーの海外工場移管や薄型テレビ等の需要低迷により、対応する電子部品用外装めっき液の販売は低調に推移しました。一方、海外市場は、半導体パッケージのリードレス化が加速する中、スマートフォンに搭載する半導体パッケージ向けのウエハーバンプ用めっき液は、スマートフォンの急速な普及により韓国、台湾のユーザーを中心に販売が大きく伸びを示しました。また、化成処理液自動管理装置及び試薬もスマートフォン、タブレット端末に関連するプリント基板やタッチパネルメーカー向けに自動管理装置の販売は好調に推移しました。この結果、金属表面処理剤及び機器等の売上高は、8,343百万円（前年比23.2%増）となりました。

イ. 電子材料

電子材料のニッケル超微粉は、需要先のセラミックコンデンサの生産が伸び悩み、納入数量減と販売単価下落もあり販売は低調に推移しました。また、機能材料加工品は対応する半導体製造装置向け、液晶製造装置向けの部品需要ともに低調に推移しました。この結果、電子材料の売上高は、1,244百万円（前年比16.7%減）となりました。

(自動車用品分野)

自動車用品分野は、ガソリンスタンドの統廃合によるスタンドの減少、事故率の低下、補修に対する価値観の変化等で自動車ケミカル品の市場規模の縮小が続いておりますが、エアコンフィルター交換作業に合わせたエアコン洗浄の同時施工ビジネスの提案・促進により、取り組むディーラーが増え、エアコン洗浄剤の販売が大幅に伸びたほか、補修用コンパウンドの新製品も好評を得て大幅に伸びました。ただ、カーメーカー向けの一部のケミカル品の減少等があり、自動車用品分野の売上高は、1,601百万円（前年比1.4%増）となりました。

(工業薬品分野)

工業薬品分野が対応する鉄鋼業界は、前半、好調であった中国、アセアン向け特殊鋼、高級鋼の輸出は、後半に入り中国の景気減速、供給過剰、市況軟化、円高進行等で採算性が悪化し減少傾向となり、内需では自動車向けなど震災後の生産回復による需要の回復も見られたものの全般として低調に推移しました。これらの状況を受け、特殊鋼用薬剤は伸びましたが一般薬剤は使用量減となり、また、化学業界向けの塩比用触媒も海外向けが円高により大幅に減少しました。この結果、工業薬品分野の売上高は、4,333百万円（前年比0.7%減）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、震災からの復興需要や円高の一服を支えに景気の回復が期待されるものの、欧州債務不安の再燃、中国経済の成長鈍化や原油高、電力不足等への懸念もあり、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。セグメント別の見通しは次のとおりであります。

(電子関連分野)

ア. 金属表面処理剤及び機器等

スマートフォンやタブレット端末向け部品は市場拡大が続くものと見られ、ウエハーバンプ用めっき液の需要は、海外ユーザーを中心に引き続き伸びるものと思われま。一方、半導体、COF向け等のめっき液の需要は、パソコン、薄型テレビ等の流通在庫の正常化や新興国の需要拡大に期待するところがありますが、急激な需要回復は厳しい状況と思われま。このような状況の中で国際的な競争が加速し、電子デバイスの高密度化、微細化、小型化に対応した新技術、新製品の開発・市場導入、高速めっき化など顧客ニーズへの迅速な対応や、海外現地でのユーザーフォローの向上等競合他

社との差別化をはかり他社介入の阻止及び売上拡大をはかってまいります。また、化成処理液自動管理装置及び試薬等においても、スマートフォン、タブレット端末関連の基板やタッチパネル等の需要の伸びが期待され、これらのユーザーへの定期訪問により海外移管や管理装置導入情報の収集とコストダウンに寄与できる装置の提案を行ってまいります。

イ. 電子材料

ニッケル超微粉は、納入シェアの確保とスマートフォン、タブレット端末対応のコンデンサ向けのニッケル粉の採用化を目指します。機能材料加工品は、半導体製造後工程の消耗品の取り扱いや現有以外の市場への販売も進めてまいります。

(自動車用品分野)

自動車用品分野は、引き続き自動車メーカー向けOEM商材のエアコン洗浄剤及び自動車補修用コンパウンドを中心に拡販をはかってまいります。

(工業薬品分野)

工業薬品分野は、現有の大手鉄鋼メーカーへの安定供給、取引拡大、環境・石油化学を中心とした新規市場開発の他、輸入商材を含めた新規商材の探索と市場開発により売上拡大をはかってまいります。

これらの事業活動によって、平成25年3月期の業績は、売上高15,840百万円（前年比2.0%増）、営業利益700百万円（前年比3.0%増）、経常利益770百万円（前年比4.6%増）、当期純利益500百万円（前年比33.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末における流動資産残高は、前期末に比べ1,322百万円減少し7,657百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少1,153百万円、売掛債権の減少156百万円、有価証券の増加39百万円及び棚卸資産の減少56百万円等であります。固定資産残高は、前期末に比べ1,497百万円増加し9,464百万円となりました。主な増減は、有形固定資産の増加756百万円、投資有価証券の増加844百万円及び繰延税金資産の減少100百万円等によるものであります。負債合計は、前期末に比べ35百万円増加し3,663百万円、純資産合計は、前期末に比べ140百万円増加し13,458百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末より1,153百万円減少し2,983百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益が前年同期に比べ12百万円減少し632百万円となり、減価償却費332百万円、売上債権の減少156百万円、たな卸資産の減少56百万円、仕入債務の減少113百万円及び法人税等の支払い186百万円等により営業活動によるキャッシュ・フローは、951百万円（前年同期849百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の取得による支出1,439百万円、有価証券の売却及び償還による収入548百万円及び有形固定資産の取得による支出859百万円等により投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,760百万円（前年同期△696百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

ファイナンス・リース債務の返済による支出55百万円及び配当金の支払い261百万円等により財務活動によるキャッシュ・フローは、△340百万円（前年同期262百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	74.5%	83.7%	78.3%	78.6%	78.6%
時価ベースの自己資本比率	55.8%	45.4%	53.5%	48.4%	50.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.0%	66.6%	2.3%	3.8%	0.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	187.8倍	16.6倍	404.7倍	336.4倍	432.5倍

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
- ※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
 2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に裏付けられた安定的で継続的な配当を行うことを基本としつつ、業績に応じた増配を検討するなど弾力的な還元策をはかっていく方針であります。また、配当に加えて自己株式取得も機動的に組み合わせて行うことにより実質的な株主還元の一層の強化をはかっていきたいと考えます。なお、健全な経営基盤を維持するため内部留保の充実をはかるとともに、内部留保資金の活用については、研究開発や新事業、新技術開発など将来の企業価値を高めるための投資に優先して充当してまいります。なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当15円の配当を実施する予定であります。これにより、平成23年12月に実施した第2四半期末配当15円と合わせ年間配当金は、1株当たり30円の予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、自己開発、商品開発、市場開発の「3つの開発」を企業理念とし、ニッチ市場といわれる事業分野で高い市場占有率を維持し、基幹となる3つの分野で事業をバランスよく展開し、各々の収益力を高め、総体として会社の業績の伸長をはかってまいります。このような事業活動を通じて常に新しいニーズの創造・発掘に取り組み、会社の発展を通じて、株主、取引先、従業員など関係各位の信頼と期待に応え、社会に貢献していくことを経営の基本方針にしております。

(2) 目標とする経営指標

- ア. 自社製品の売上拡大により製品売上高の構成比50%以上を目標とし、売上総利益の拡大をはかる。
- イ. 売上高経常利益率10%以上を目標とする。
- ウ. ROE（自己資本利益率）・EPS（1株当たり当期純利益）の向上をはかる。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な取り組み方針は、次のとおりであります。

- ① 新製品開発、新技術開発のため研究開発投資を積極的に行う。
- ② 基礎となる3つの分野（電子関連分野・自動車用品分野・工業薬品分野）と4つの事業（電子関連分野における金属表面処理剤及び機器等、電子材料、自動車用化学製品等、工業薬品）をバランスよく展開し、各々の事業の収益力を高め、その総体として会社の業績の伸長をはかる。
- ③ 自社製品比率を高め、売上総利益の拡大をはかり収益力の高い会社を目指す。
- ④ 電子材料関連分野を重点開発分野と位置づけ第5の事業を立ち上げる。
新規電子材料の開発、事業化（金属ナノ粒子関連他）
- ⑤ 事業を安定的に展開するため生産場所の分散による生産体制の確立及び生産能力の増強を図っていく。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、4つの事業をバランスよく展開し、安定的な業績の向上を目指しております。当面の全般及び各事業分野での課題は、次のとおりであります。

（全般）

- ① 金属ナノ粒子等新規電子材料を第5の事業の柱として立ち上げるため開発設備の拡充及び量産化のための新工場建設、機械等に設備投資し事業化を加速する。併せて既存事業の安定的な生産体制の維持のため生産場所の分散及び生産能力の増強を図っていく。
- ② グローバル化による事業の海外展開に対応し、海外拠点の拡充と対応要員の語学力向上に向けた語学留学制度を実施し人材育成を促進する。
- ③ 地震等の自然災害を含めた様々な事業のリスクに対して、リスクマネジメントの推進、事業継続計画（BCP）の見直し、継続的な改善を進め更なる危機管理体制の強化を図る。

（各事業分野）

- ① 電子関連分野・・・中長期的に成長が見込まれる分野であり、継続的に研究開発投資を行い新製品開発、市場導入を積極的に進める。
 - ア. 金属表面処理剤及び機器等
 - ・金属表面処理剤

電子機器等の小型化に伴い電子部品は小さくなり、材料や実装方法が変わり、それに伴いめっき特性が変わることから部品用途・材質に適した各種のめっき液の開発、市場導入が不可欠になっている。当社は、研究開発体制を充実させ、IC、チップ部品等のめっき液、ウエハーバンプ用めっき液、TAB、COF対応のめっき液など各種に対応しためっき液を開発し市場に導入している。製品開発力・技術サポート力を基盤にユーザーの生産性向上に貢献し、売上拡大と新規ユーザーの獲得、市場でのシェアアップを図っていく。

・機器等

プリント基板、フラットパネルの製造工程で使用する化成処理液の自動管理装置について、ユーザーの生産コスト低減、工程改善による生産合理化装置やユーザーの要求仕様による装置の開発を継続し、導入促進を働きかけていくとともに、当社技術の応用、展開が可能な新分野の市場開拓を積極的に促進していく。

イ. 電子材料

・ニッケル超微粉

ユーザーとメーカーとの連携を強化し、安定的に供給できる体制を整備していく。

・機能材料加工品

短納期対応及び素材の特色を広くPRし、医療用機器、半導体製造装置、液晶製造装置向けの部品需要のみならず、新たな分野、販売先からの受注に結び付けられるよう加工技術の向上、顧客情報の管理強化、営業力の強化を図っていく。

ウ. 新規電子材料

ナノ金属を中心とした新規電子材料の開発及び市場開拓等の事業化を図っていく。

- ② 自動車用品分野・・・業務用自動車ケミカルを中心に環境等をテーマにした商品開発、市場開拓を推進し、店内シェアアップを目指し事業の収益率を改善していく。
- ③ 工業薬品分野・・・鉄鋼関連得意先グループとの取引拡大はもとより、電子関連分野、環境・公共事業体分野での商品開発、市場開拓を推進し更なる売上拡大を図っていく。

3. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第73期 (平成23年3月31日)	第74期 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,145,687	2,992,662
受取手形	466,219	360,405
売掛金	3,058,945	3,008,298
有価証券	70,154	110,023
商品及び製品	547,025	509,756
仕掛品	50,011	35,834
原材料及び貯蔵品	487,594	482,817
前払費用	15,515	13,396
繰延税金資産	86,643	83,288
未収消費税等	40,238	16,155
その他	11,954	45,179
貸倒引当金	△352	△340
流動資産合計	8,979,638	7,657,477
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,433,742	3,467,686
減価償却累計額	△1,774,151	△1,869,085
建物(純額)	1,659,591	1,598,601
構築物	266,884	271,441
減価償却累計額	△153,379	△166,216
構築物(純額)	113,504	105,225
機械及び装置	1,352,472	1,447,508
減価償却累計額	△1,155,082	△1,178,691
機械及び装置(純額)	197,390	268,817
車両運搬具	2,900	2,900
減価償却累計額	△2,870	△2,899
車両運搬具(純額)	29	0
工具、器具及び備品	505,856	543,114
減価償却累計額	△439,606	△464,494
工具、器具及び備品(純額)	66,249	78,619
土地	448,337	1,151,649
リース資産	170,649	262,476
減価償却累計額	△59,907	△115,090
リース資産(純額)	110,741	147,385
建設仮勘定	3,528	5,144
有形固定資産合計	2,599,373	3,355,443

(単位：千円)

	第73期 (平成23年3月31日)	第74期 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	42,116	43,567
リース資産	510	353
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	42,649	43,943
投資その他の資産		
投資有価証券	3,920,727	4,764,899
出資金	1,130	1,130
従業員に対する長期貸付金	6,735	5,370
破産更生債権等	196	1,166
長期前払費用	148,247	130,355
繰延税金資産	362,422	261,431
保険積立金	641,553	656,517
敷金及び保証金	186,252	187,505
会員権	62,227	60,375
貸倒引当金	△4,089	△3,216
投資その他の資産合計	5,325,402	6,065,534
固定資産合計	7,967,425	9,464,921
資産合計	16,947,064	17,122,398
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,104,005	1,000,138
買掛金	1,456,080	1,446,478
1年内返済予定の長期借入金	24,000	8,000
リース債務	43,073	62,725
未払金	118,339	135,392
未払法人税等	84,912	117,654
未払費用	20,150	24,984
前受金	29,528	29,187
預り金	21,754	35,073
賞与引当金	149,277	147,000
役員賞与引当金	22,600	22,600
設備関係支払手形	18,730	69,470
設備関係未払金	8,868	72,867
流動負債合計	3,101,321	3,171,572
固定負債		
長期借入金	8,000	—
リース債務	75,993	97,095

(単位：千円)

	第73期 (平成23年3月31日)	第74期 (平成24年3月31日)
退職給付引当金	104,515	32,438
役員退職慰労引当金	233,388	257,366
長期預り保証金	66,570	66,585
資産除去債務	38,512	38,512
固定負債合計	526,980	491,998
負債合計	3,628,301	3,663,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,447,280	1,447,280
資本剰余金		
資本準備金	1,721,281	1,721,281
その他資本剰余金	20,628	20,628
資本剰余金合計	1,741,909	1,741,909
利益剰余金		
利益準備金	180,076	180,076
その他利益剰余金		
別途積立金	9,574,706	9,924,706
繰越利益剰余金	602,401	364,980
利益剰余金合計	10,357,183	10,469,763
自己株式	△85	△259
株主資本合計	13,546,289	13,658,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△227,526	△199,866
評価・換算差額等合計	△227,526	△199,866
純資産合計	13,318,762	13,458,827
負債純資産合計	16,947,064	17,122,398

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第73期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第74期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,082,874	5,392,566
商品売上高	8,126,149	10,130,518
売上高合計	14,209,024	15,523,085
売上原価		
製品期首たな卸高	312,243	308,815
当期製品製造原価	3,190,685	2,918,174
合計	3,502,928	3,226,989
製品他勘定振替高	25,736	25,834
製品期末たな卸高	308,815	321,328
製品評価損	6,046	6,668
製品売上原価	3,174,422	2,886,495
商品期首たな卸高	143,223	238,210
当期商品仕入高	7,296,851	8,863,437
商品他勘定受入高	811	475
合計	7,440,886	9,102,122
商品他勘定振替高	16,288	17,811
商品期末たな卸高	238,210	188,427
商品評価損	1,750	565
商品売上原価	7,188,137	8,896,449
売上原価合計	10,362,560	11,782,945
売上総利益	3,846,463	3,740,140
販売費及び一般管理費		
販売促進費	54,081	45,265
運賃及び荷造費	262,461	256,877
旅費及び交通費	149,463	154,077
報酬給与手当及び賞与	727,263	715,195
賞与引当金繰入額	79,871	77,426
役員賞与引当金繰入額	22,600	22,600
退職給付引当金繰入額	29,275	17,941
役員退職慰労引当金繰入額	23,980	23,977
福利厚生費	188,203	187,878
研究開発費	786,446	879,832
減価償却費	87,003	86,412
貸倒引当金繰入額	0	1,002
その他	513,012	592,325
販売費及び一般管理費合計	2,923,663	3,060,814
営業利益	922,800	679,325

(単位：千円)

	第73期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第74期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,652	2,174
有価証券利息	31,247	31,012
受取配当金	26,108	31,211
受益証券収益分配金	24	3
受取賃貸料	17,495	17,580
生命保険配当金	249	981
その他	8,943	8,375
営業外収益合計	86,720	91,339
営業外費用		
支払利息	2,526	2,199
有価証券売却損	—	343
有価証券償還損	7,786	1,136
為替差損	28,665	11,743
コミットメントフィー	12,900	12,906
その他	11,755	6,041
営業外費用合計	63,634	34,370
経常利益	945,887	736,294
特別利益		
固定資産売却益	—	67
固定資産受贈益	300	—
貸倒引当金戻入額	232	—
特別利益合計	532	67
特別損失		
固定資産売却損	135	0
固定資産除却損	3,099	9,403
投資有価証券評価損	258,129	94,622
ゴルフ会員権評価損	1,250	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,512	—
その他	—	10
特別損失合計	301,128	104,036
税引前当期純利益	645,291	632,325
法人税、住民税及び事業税	213,767	219,122
法人税等調整額	△26,825	39,513
法人税等合計	186,942	258,635
当期純利益	458,349	373,689

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第73期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第74期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,447,280	1,447,280
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,447,280	1,447,280
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,721,281	1,721,281
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,721,281	1,721,281
その他資本剰余金		
当期首残高	—	20,628
当期変動額		
自己株式の処分	20,628	—
当期変動額合計	20,628	—
当期末残高	20,628	20,628
資本剰余金合計		
当期首残高	1,721,281	1,741,909
当期変動額		
自己株式の処分	20,628	—
当期変動額合計	20,628	—
当期末残高	1,741,909	1,741,909
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	180,076	180,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	180,076	180,076
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	9,274,706	9,574,706
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	350,000
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	300,000	350,000
当期末残高	9,574,706	9,924,706

(単位：千円)

	第73期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第74期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	652,143	602,401
当期変動額		
別途積立金の積立	△300,000	△350,000
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△208,091	△261,110
当期純利益	458,349	373,689
当期変動額合計	△49,741	△237,420
当期末残高	602,401	364,980
利益剰余金合計		
当期首残高	10,106,925	10,357,183
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△208,091	△261,110
当期純利益	458,349	373,689
当期変動額合計	250,258	112,579
当期末残高	10,357,183	10,469,763
自己株式		
当期首残高	△488,313	△85
当期変動額		
自己株式の取得	△51	△174
自己株式の処分	488,280	—
当期変動額合計	488,228	△174
当期末残高	△85	△259
株主資本合計		
当期首残高	12,787,173	13,546,289
当期変動額		
剰余金の配当	△208,091	△261,110
当期純利益	458,349	373,689
自己株式の取得	△51	△174
自己株式の処分	508,908	—
当期変動額合計	759,115	112,404
当期末残高	13,546,289	13,658,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△250,442	△227,526
当期変動額		

(単位：千円)

	第73期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第74期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22,915	27,660
当期変動額合計	22,915	27,660
当期末残高	△227,526	△199,866
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△250,442	△227,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22,915	27,660
当期変動額合計	22,915	27,660
当期末残高	△227,526	△199,866
純資産合計		
当期首残高	12,536,731	13,318,762
当期変動額		
剰余金の配当	△208,091	△261,110
当期純利益	458,349	373,689
自己株式の取得	△51	△174
自己株式の処分	508,908	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22,915	27,660
当期変動額合計	782,030	140,065
当期末残高	13,318,762	13,458,827

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	第73期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第74期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	645,291	632,325
減価償却費	310,899	332,793
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	997	△884
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,661	△2,277
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,600	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,393	△72,077
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23,980	23,977
受取利息及び受取配当金	△60,283	△65,383
支払利息	2,526	2,199
株式交付費	4,370	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	7,786	1,479
為替差損益 (△は益)	16,712	2,184
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	258,129	94,622
固定資産売却損益 (△は益)	135	△67
固定資産除却損	1,795	5,818
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,512	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△861	156,460
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△291,996	56,223
仕入債務の増減額 (△は減少)	233,862	△113,468
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	30,562	△5,388
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	33,188	39,618
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△135,480	△15,118
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	20,000	—
小計	1,149,586	1,073,038
利息及び配当金の受取額	57,544	66,784
利息の支払額	△2,508	△2,184
法人税等の支払額	△354,940	△186,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	849,681	951,029

(単位：千円)

	第73期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第74期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,000	△12,000
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有価証券の取得による支出	△1,191,124	△1,439,349
有価証券の売却及び償還による収入	753,640	548,665
有形固定資産の取得による支出	△225,497	△859,790
有形固定資産の売却による収入	84	259
無形固定資産の取得による支出	△33,988	△10,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△696,886	△1,760,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	750,000	700,000
短期借入金の返済による支出	△750,000	△700,000
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△44,000	△24,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△40,091	△55,664
自己株式の取得による支出	△51	△174
自己株式の処分による収入	504,538	—
配当金の支払額	△208,113	△261,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	262,281	△340,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,712	△2,184
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	398,364	△1,153,025
現金及び現金同等物の期首残高	3,738,322	4,136,687
現金及び現金同等物の期末残高	4,136,687	2,983,662

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び東京支店に営業部門を置き、国内及び海外の需要先の業界と需要先の生産・販売の動向を包括した戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社是对応する業界別にセグメントした「金属表面処理剤及び機器等」、「電子材料」、「自動車用化学製品等」及び「工業薬品」の4つを報告セグメントとしております。

「金属表面処理剤及び機器等」は、錫及び錫合金めっき液、化成処理液自動管理装置等の製造販売を行っております。「電子材料」は、ニッケル超微粉の仕入販売、マシンブルセラミックス及びエンジニアリングプラスチックの加工販売、炭素繊維強化プラスチックの販売を行っております。「自動車用化学製品等」は、自動車用化学製品、溶接用スパッター付着防止剤等の製造販売を行っております。「工業薬品」は、主に工業薬品の仕入販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当社では、資産及び負債を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産及びセグメント負債を開示しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	金属表面処 理剤及び機 器等	電子材料	自動車用 化学製品等	工業薬品			
売上高							
外部顧客への売上高	6,769,376	1,493,752	1,579,535	4,366,359	14,209,024	—	14,209,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,769,376	1,493,752	1,579,535	4,366,359	14,209,024	—	14,209,024
セグメント利益又は損失 (△)	1,063,832	△17,456	34,529	177,978	1,258,883	△336,083	922,800
その他の項目							
減価償却費	169,506	13,031	49,061	5,877	237,477	54,100	291,578

(注) 1 セグメント利益の調整額△336,083千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	金属表面処 理剤及び機 器等	電子材料	自動車用 化学製品等	工業薬品			
売上高							
外部顧客への売上高	8,343,073	1,244,618	1,601,549	4,333,844	15,523,085	—	15,523,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,343,073	1,244,618	1,601,549	4,333,844	15,523,085	—	15,523,085
セグメント利益又は損失 (△)	819,823	△35,471	71,538	178,940	1,034,830	△355,506	679,325
その他の項目							
減価償却費	179,700	12,001	52,721	5,584	250,007	63,746	313,753

(注) 1 セグメント利益の調整額△355,506千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第73期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第74期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,785円27銭	1,804円09銭
1株当たり当期純利益	65円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	50円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	第73期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第74期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	458,349千円	373,689千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る当期純利益	458,349千円	373,689千円
普通株式の期中平均株式数	6,980千株	7,460千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動（平成24年6月27日付）

（1）辞任取締役

工藤 富雄 （現 取締役 第三研究部長）

当社常務理事第三研究部長に就任予定

（2）退任監査役

福田 英章 （現 常勤監査役）